

第3回委員会 会議要点録

平成 19 年5月 18 日 18 時 30 分～20 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島
正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

審議

- 政策提言について

今後の予定

- 第4回 6月 8日(金曜) 18時 30分～
- 第5回 7月 12日(木曜) 18時 30分～
- 第6回 8月 9日(木曜) 18時 30分～
- 第7回 8月 23日(木曜) 18時 30分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第3回会議を開始する。前回に引き続き、自治推進委員会の審議内容を見据えた今後の活動について意見交換をする。これまでの2回、第一期の提案事項や皆さんの経験や活動状況を経た意見交換、さらには、市民としてまちづくりへの想いを提案するという形で議論してきた。今後は、政策提言と市民参画白書の内容検討について、同時並行的に議論していく。今回は、政策提言の提案項目について絞り込みを行う。委員より事前に提出頂いた提案項目の趣旨説明をお願いします。

委員 チャイルドライン(24時間子ども電話相談)の実施と地域での学びの組織作りを提案する。チャイルドラインの相談員を経験し子どもたちの現状を見てきた中で、子どもたちの支えとなる存在が必要だと考えた。また、地域での学びの組織作りは長年の希望でもあるが、学習意欲のある人々が福祉や環境問題といった様々な分野について学び、そこで得た知識や経験を地域へ還元してもらえれば良いと考えた。

委員 まちづくりの観点から考えた。まちづくりの基本は地域の課題を把握することから始まる。住民の暮らしに共通した課題として、例えばごみの管理や生

活環境が抱える問題を確認することから自治推進委員会で取り組むべき課題が見えてくる。また、多摩市を安心して住み続けることができるまちとするため、例えば地域の資源や人材の活用、伝統芸能の継承、地域教育の再生といった点から、地域社会をいかに活性化していくかということについて政策提言する。

委員 町内会、自治会と言った地域自治組織の活動促進について提案した。地域活性化にどう市が関るのかということについて検討していく。町内会などは、役員になることを敬遠して脱会する人も多く、活動が停滞し衰退してきている。活性化のための新しい方法の検討が必要だ。地域組織ではあるが、行政としても促進策を考えるべきか、それとも地域に任せるべきか議論が必要である。活動促進策については、自主的な組織である防犯防災活動にも、また、地域での組織的な活動にも役立つだろう。

委員 行政と市民、あるいは市民団体(NPO)の協働を前提として考えた。現在、市で食育推進検討会の市民委員を募集しているが、食育を協働視点で見たときに自治委員会として何か提案できないか。食育は新しい分野でもあり、行政だけでは解決できない課題だろう。食育を通じて新しいタイプの協働の形を模索する。ごみ問題も、ここで模索した新しい形の協働を通じて解決できないかと考えている。また、エコマネーシステムの構築を提案した。既存のエコマネーとの関係を考慮する必要はあるが、エコマネーがきっかけとなってボランティア活動への参加やご近所関係作りができるのではないかと考えている。エコマネーシステムを作る際は、レジ袋を断ってポイントをためる方法も考えられるし、稲城市の介護ボランティア制度も参考とできるだろう。

委員 新しい公共の創造に向けた協働の仕組み作りについて提案した。行政は、市民組織でうまくいく事業については逐次、NPOやボランティアに任せていく。官と民とのベストマッチを模索し実施していく中で、多摩市の新しい公共の創造の活性化を目指したい。これは、枠組みの提案である。多摩市は一括買収により作られたまちのため、住民自治のパワーが薄いと思える。こうした背景の下、第5次総合計画に向けた市民提言をまとめること、及び市民自治推進を目的とした市民活動推進センターの設立を提案する。市民活動推進センターは、現在、市の施設である市民活動情報センターを発展的に解消し、情報ではなく活動を中心とした市民参加形のセンターとなるイメージだ。また、このセンターで協働のあり方を検討する。協働の形としては行政主導型、市民主導型、団体主導型などあるだろう。これを、市と市民による協議会で検討する方法もある。市民の参画と行動を誘発するような仕組み作りが提案の骨子である。

委員 前回の委員会でも議論があったが、団塊世代を地域の中に結びつけるきっかけ作りを提案する。具体的には、成人式の団塊世代バージョンを実施する。企画の際は、NPO等に公募したりして、いい提案をつなぎあわせて実施する。多摩市のイベントとリンクできるといいし、異世代交流として小中学生にも参加してもらい地域の交流の仕組みを盛り込めるといい。

委員 具体的なものから大きいものまで大小様々な提案項目が出た。ごみの管理といった具体的な項目はいいが、広い範囲の項目だと提言としてまとめるのは難しいと思うがどうか。

委員 身近な問題について考えて提言したい。身近な問題としてまちづくりについて提案したが、地域資源である人材を活用する学びの組織作りもまちづくりと同じことだ。

委員 どういう形で提案し、どういうものを提案するのか。政策提言は市に対して行うものであり、市が取り上げる妥当性と、コストの問題も考慮した実現性が必要だ。市民活動推進センターの設立や伝統芸能の継承のような具体的な項目のほうが検討しやすいだろう。第一期委員会の行政評価の答申では、新規事業について政策にふさわしいかどうか審議が必要と考え、事前評価の実施と評価シートを提案した。政策提言についても評価シートにそって整理できればいい。提言内容が政策にふさわしいかどうか、社会的ニーズがあるか、公共的か、市民参画が保証されていて効果的であるのか、こうしたことをイメージしながら提言項目について議論できればいい。

委員 行政が政策を策定していくが、自治委員会としても行政に対し政策を提案していく。行政に実施してもらうには、抽象的なものもよりも実現性があるものが多い。実現性を基本に、生活に身近なことを取り上げて政策提言していきたい。

委員 食育推進の目的を市ではどう捉えているか？

事務局 食育基本法が制定された中、食が健康のベースであるという考え方に基づき、日常的な是正から市民と行政が一体となり市民の健康を推進していくことを目的としている。

委員 郷土食、地域の中での食を間にはさんだ異世代交流の場作りをする。食育において、健康増進や学校給食の部分だけでなく、郷土食についても考えてく。多摩特有の食べ物を知っているのは、恐らく高齢者だけだろう。郷土食を知る人がいなくなってしまう前に、次世代に伝えることが必要だ。多摩の食べ物を通じた異世代交流、地域作りができるだろう。健康面だけでなく文化面も含めて食育について考える中で、農業や食べ物を扱うNPOとの関わりを持ったり、エコクッキングを実施したりする。食べ物を挟むことでできる、色々

な市民団体との関わりによってまちが活性化していこう。

事務局 地産地消という考え方はあるが、文化面での食の教育にまで至っていない。

委員 エコマネーがうまくまわっている地域では事務局がしっかりしている。事務局をどこにおくかが重要だ。市民活動推進センターにおいて行政が後ろ盾となり応援する方法もある。「お互い様」という助け合いがポイントとしてたまり、次の助け合いへ還元されていく。個人と個人が何かできないかという観点にたち、一人一人ができることをしながらお互い様の環境づくりだしていく。

委員 「お互い様」でやるとき、仲がいいとやりやすいがそうでないと頼んでいいか不安になる。事務局機能に含まれるかもしれないが、お互いの安心を支えられるような機能がエコマネーにあるといい。

委員 市民活動推進センターは、市民が主体となって市民活動を促進する拠点ということか。

委員 現状の市民活動情報センターは、ボランティアやNPOの情報交流の場となっているが、ここからアクションプランがでてくる必要がある。多摩市の施策を見ると、地方行政のやることをよくやっているが、みんな中途半端で、多摩市の長は「これだ」といえるものがない。新しいことを行うのではなく、既存のものを焼きなおし、結びつけ、もっと拡大発展していけばいい。また、多摩市には昔から住んでいる人が少なく、市民は仮住まいの意識が強い。多摩に骨をうずめる覚悟や土地に根ざした意識の助長が必要。自発的に市民からそうした意識が出てくる仕組みを作るのがいいだろう。

委員 昔ながらの地域組織ではやっていけないと思うが、コミュニティセンターは代替組織にならないか。地域には、町内会や自治会のほかに民生委員、児童委員、青少年協議会がいて、みんながばらばらに動くのではなく一緒に動ける仕組みづくりが必要だ。

委員 災害弱者に対しどう手を差し伸べるか課題だ。関戸には組長組織を持つ地域がある。これは15世帯に1人の組長がいて、どんな人が住んでいるのかよく把握している。組長は15年に1度の輪番制だ。こういう組織が市内全域に作れば災害弱者もいなくなるのではないか。多摩市が安心して年をとれる、いいまちになるだろう。

委員 現状は町内会に入る人が少なくなっているし、役員になるのが嫌だ、出来ないという理由で脱会する人も多い。個々の加入者が少ないので、老人会、自治会、子ども会を一緒にして活動するような動きもでている。

委員 自治会に加入しなくても不便はないので、加入しない人も多い。全体で支え

あい、助け合うという基盤がない。

委員 「お互い様」という気持ちが薄れている。

委員 神戸の震災の際、行政は頼りにならない、地域の人が頼りになったという話を聞いた。切羽詰った状況では、頼りになるのは地域の人なのだろう。また、世論調査では多摩を永住の地としたいという声が多いが、実態はどうか。リタイヤした人が、地域活動を活発にしているかいうとそうでもない。現状を踏まえて考えていく必要がある。

委員 70歳位の人達は今後の生活について、まだ行動に移してはいないが、多摩市からの移転も含めて考えている。車椅子になったとき、団地だと1階でも住めないことや、階段のみの団地でエレベーターをつけるにしても負担金がかかることを心配しているからだ。団塊の世代を地域の戻すにはものすごい仕掛けが必要だ。

委員 多摩市は起伏も多く、買い物も容易ではなくなるだろう。

委員 最後に行き着くのは他人の温かみ、個人対個人に行き着くのではないか。例えば、介護保険の情報や住宅改造といった些細な情報交換ができるような場、人間的なつながりを持てるコミュニティをどう作っていくか課題だ。ハード面ではなく、地域自治組織として小さなコミュニティがたくさんできればいい。

委員 コミュニティの中心となる人材育成、団体の育成に力をいれる必要がある。

委員 町田市教育委員会が事務局の町田市民大学環境講座では、地域のリーダー、環境を支えるリーダー、ボランティアの育成を行っているが、リーダー格になる人がおらず、運営が行き詰まっていると聞いた。参加はするが参画はしない、積極的に主となって関わり、組織を作ることを敬遠する傾向がある。行政が作る組織は続かないが、逆に地域の消防団の組織力は非常に強いと思う。

事務局 ニュータウン地区で消防団員になっている人は少なく、既存地区の人が担っているのが現状だ。

委員 ニュータウン地区での民生委員活動はどうか。

委員 ニュータウン地区も担当の民生委員がいて、相談を受けることも多い。

事務局 民生委員は市内全地区から選出している。高齢の独居世帯、夫婦や児童虐待のケースが増えており、民生委員の改選にあたり地域の区分けを増やしたところだ。

委員 市民は、民生委員の存在は知っているが、どこにいけば会って相談できるか知っているのか。

委員 民生委員の就任期間が長いと、地域の人が直接相談にくる。地域福祉課を通じて相談を受ける場合もある。

委員 必要な場合にだけ会うのではなく、常日頃の接触が必要だ。民生委員をどう使うのか周知する必要もあるだろう。

委員 政策提言については、今後、具体的に考えていく必要がある。今回のたたき台を基に、政策提言をどの程度のものにするか議論する。やりたいことを出していく中で内容をつめていきたい。同時並行で、市民参画白書の項目立てを考える必要もあるので効率的に議論したい。次回は、政策提言の内容と白書の項目立てについて議論するので、考えをまとめておいてほしい。

今後の日程について、事務局より8月に再構築プランの総括に対する意見を貰いたいとの依頼があったので、8月9日と23日に再構築プランのための自治推進委員会を開催する。

本日は以上とする。次回、第4回の日程は6月8日(金曜)18時30分～とする。

—以上—